

ITU全権委員会議（PP-14）の 結果概要について （インターネット関連）

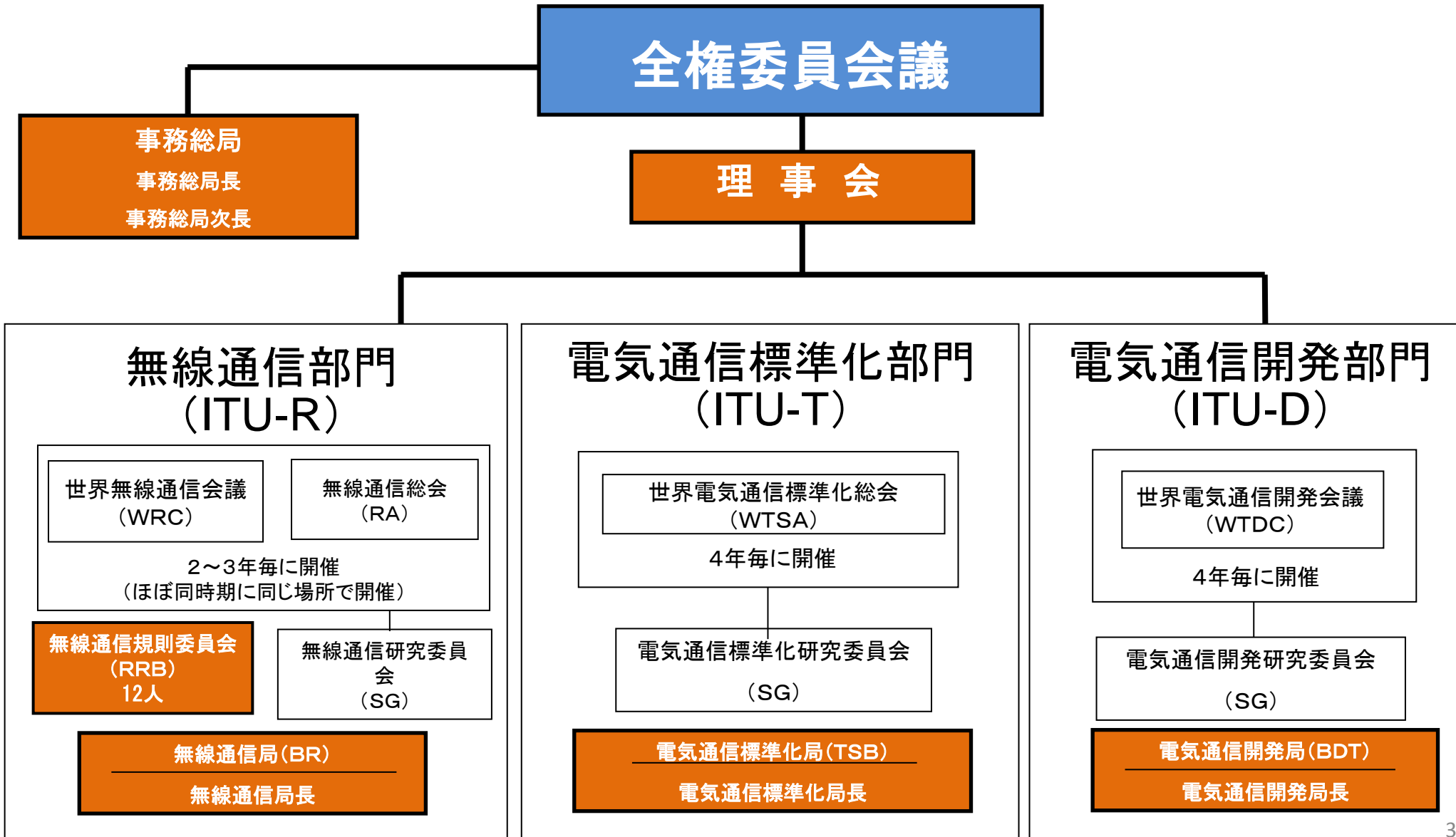
平成26年11月20日
総務省情報通信国際戦略局
国際政策課 米子房伸

ITUとは

- ✓ 電気通信に関する国連の専門機関（国際電気通信連合）
 - ITU: International Telecommunication Union
 - 本部: スイス・ジュネーブ、193の国が加盟

- ✓ 主要な任務
 - 国際的な周波数の分配
 - 電気通信の標準化
 - 開発途上国に対する支援

ITUの組織



全権委員会会議2014(PP-14)

- ✓ ITUの最高意思決定機関。4年に1度開催。
- ✓ 2014年10月20日から11月7日まで、韓国(釜山)において開催。
- ✓ 171か国から約2,500名が参加。
- ✓ 日本からは、西銘副大臣をはじめとする約50名が参加。



会議の構成

Plenary (全体会合)

Committee1 (運営)

Committee2 (信任状)

Committee3 (予算)

Committee4 (文書審査)

Committee5 (政策及び法律)

Committee6 (組織運営)

WG of PL (公共政策)

全権委員会議の主要議題

- ✓ ITU幹部職員及び理事国の選挙
- ✓ 2016年-2019年戦略・財政計画
- ✓ 政策課題(インターネット関連等)

国際インターネット公共政策課題

議論の背景

- ✓ インターネットの管理の在り方については、WCIT-12※1において、国によるインターネット管理強化を主張するアラブ・アフリカ・ロシア諸国と、情報の自由な流通を主張する日本・米国・欧州との間で大きく対立した。
- ✓ 改正ITR※2は、98か国が署名、55か国が署名せず。
- ✓ 今回の全権委員会会議は、このような対立を回避できるかが最大の焦点となった。

※1) 世界国際電気通信会議 (World Conference on International Telecommunications)

※2) 国際電気通信規則 (International Telecommunications Regulations)

主な審議事項

- ✓ インターネット関連
 - 決議101,102,133,180
- ✓ サイバーセキュリティ関連
 - 決議130,174
- ✓ 理事会作業部会のオープン化
 - 決定11,決議102
- ✓ 国際電気通信規則(ITR)のレビュー
 - 決議146
- ✓ 新決議

関連する決議

	タイトル
決議101	Internet Protocol-based networks
決議102	ITU's role with regard to international public policy issues pertaining to the Internet and the management of Internet resources, including domain names and addresses
決議133	Role of administrations of Member States in the management of internationalized (multilingual) domain names
決議130	Strengthening the role of ITU in building confidence and security in the use of information and communication technologies
決議146	Periodic review and revision of the International Telecommunication Regulations
決議174	ITU's role with regard to international public policy issues relating to the risk of illicit use of information and communication technologies
決議180	Facilitating the transition from IPv4 to IPv6
決定11	Creation and management of Council working groups

インターネット関連の主な論点①

主な論点 (決議の修正提案)	各国の意見	最終結果
(1) 国際的な非合法な大規模監視の対策を検討すべき(ARB)	<ul style="list-style-type: none">・ITUのマンデート外であり反対(米、日、英、デンマーク、加、独等)・支持(ロシア)	合意に至らず、提案取り下げ
(2) IANA機能の管理移管についての議論の役割を果たすべき(RCC)	<ul style="list-style-type: none">・2015年9月を目途に作業中であり、記載の必要なし(米、豪、イラン等)	合意に至らず、提案取り下げ
(3) IXPに係る接続料金が高いので、新たな仕組みの導入も含めた低廉化を検討すべき(ARG/B/PRG)	<ul style="list-style-type: none">・民間主導の既存の枠組みを変更する事は望ましくない・ITUで行われている研究を継続すべき(加、米、日、デンマーク)	合意に至らず、議長より提案却下

ARB:アラブ地域共同提案

RCC:ロシア地域共同提案

ARG/B/PRG:アルゼンチン、ブラジル、パラグアイ共同提案

インターネット関連の論点②

主な論点 (既存決議の修正提案)	各国の意見	最終結果
(4) OTTサービスに対する課金方法等に関するルール作りの重要性(ARB)	<ul style="list-style-type: none">・規制強化はインターネット経済の発展に悪影響を与える懸念及びOTTの定義があいまいであり反対 (米、日、ノルウェー、オランダ、加等)・支持(サウジアラビア、中国)	合意に至らず、提案取り下げ
(5) インターネットにおける国際的な法的規制の欠如によるリスク対策のための検討を進めるべき(RCC)	<ul style="list-style-type: none">・法的な規制の検討はITUのマandat外であり反対 (日、米、英、ブルガリア)	合意に至らず、提案取り下げ
(6) 国際的なインターネットガバナンスメカニズムの新たな設立(RCC)	<ul style="list-style-type: none">・既存システムがうまく機能しているので反対(米、豪、加、日、英等)・支持(サウジアラビア、キューバ、キルギス、ロシア、インド)	合意に至らず、提案取り下げ

サイバーセキュリティ関連の主な論点①

主な論点 (決議の修正提案)	各国の意見	最終結果
(1) インシデントデータの分析レポートをとりまとめ理事会に報告する(キューバ)	・実効性に疑問があるので反対(米、日、英、独) ・支持(ロシア)	構成国から提供された情報に基づき、ICT利用の信頼性を高めるための活動を理事会に報告するという妥協案で合意
(2) 盗聴等が行われた際のICT利用の制限(キューバ)	・ITUのマンデートを大きく超えていることから反対(先進国を中心に多数) ・支持(サウジアラビア、中国)	盗聴等と言及せず、ICT利用の信頼性向上のために構成国は協力し、関連する活動について事務総局長に情報提供を行うという妥協案で合意

サイバーセキュリティ関連の主な論点②

主な論点 (決議の修正提案)	各国の意見	最終結果
(3) サイバーセキュリティに関するロードマップの作成(RCC)	・ITUが、当該ロードマップを作成することは、マンデートを越えているので反対(多数の国)	構成国が対策強化できるよう、参考となる実例等を適宜文章化するという妥協案で合意
(4) セキュリティに関する国際的なルールと政策の策定を行うべき (ARB)	・国際的なベストプラクティスの推進がむしろ重要(多数の国)	合意に至らず、提案取り下げ

理事会作業部会のオープン化に係る主な論点

主な論点 (決議の修正提案)	各国の意見	最終結果
<p>(1) 理事会作業部会を全ての関係者にオープンにすべき (米国、CEPT)</p>	<ul style="list-style-type: none">・ITUの透明性や包括性につながるので賛成(加、独、英、スイス等)・インターネットにおける議論はマルチステークホルダーであるべき(日)・ITU条約等の整合性、メンバーシップの意義、コスト増の課題があり、ケースバイケースで対応すべき (ロシア、サウジアラビア、UAE、ブラジル)	<ul style="list-style-type: none">・全ての作業部会のオープン化は提案取り下げ。・理事会作業部会インターネットについて、その開催前に全ての関係者が参加できるコンサルテーション会合を開催することで合意
<p>(2) 参加のジェンダーバランス、地域バランスを考慮すべき (米国)</p>	<ul style="list-style-type: none">・理事会規定にある「能力及び経験」の要素が欠落してしまうので反対 (ロシア)	<ul style="list-style-type: none">・提案が取り入れられる形で合意

CEPT:欧州共同提案

国際電気通信規則 (ITR) のレビューに係る主な論点

主な論点 (決議の修正提案)	各国の意見	最終結果
ITRのレビューとWCITの開催	<ul style="list-style-type: none">・アドホックITRの改正を行うWCITの開催の必要性を評価するため、ITRのレビューは8年ごとに行い、2020年の理事会にレビュー結果を報告 (IAP)・WCITを8年ごとに開催すべき (AFCP)・ITRの改正は8年ごとに行われるべき。次回のWCITは2020年に開催する。 (RCC)・ITRのレビューは定期的に行うべき。2020年に開催する次回WCITのアジェンダを2018年の全権で決定すべき (ARB)	<ul style="list-style-type: none">・ITRのレビューの検討は、理事会により設立される専門家グループにおいて、2017年初頭から開催・2018年の全権委員会議において最終判断

IAP:米州共同提案

AFCP:アフリカ地域共同提案

新決議(新たに提案された決議)

提案内容	各国の意見	最終結果
(1) セキュリティ対策を目的とした、ITUによるインターネット資源管理等の実施に関する新決議案(インド)	・多数の国からITUのマンデートを大きく超えているとして、懸念表明 (日本、米、英、加、豪、他多数) ・支持(中国、ロシア、キューバ)	各国の反対多数により、提案取り下げ
(2) IoT(Internet of Things)の推進に関する新決議案(ACP(韓国))	・IoTの重要性は理解できるが、新たな周波数分配の必要性に関する記述には反対 (メキシコ、米、ロシア、インド、加等)	周波数分配に関する記述を削除することで合意
(3) ICTアプリケーション促進(Convergence)に関する新決議案(ACP(韓国))	・本決議の範囲が定められておらず、ITUの権限拡大に繋がりがねず、タイトルに“Convergence”を使うことも反対(米、加、デンマーク等)	全ての修正意見を韓国側が受け入れることで合意

ACP:アジア・太平洋地域共同提案

今後の会議・会合日程

会議名	開催日程
無線通信総会 (RA)	2015年10月26日～30日
世界無線通信会議 (WRC)	2015年11月2日～27日
世界電気通信標準化総会 (WTSA)	2016年10月～12月
世界電気通信開発会議 (WTDC)	2017年11月～12月
全権委員会会議2018	2018年10月～12月 @アラブ首長国連邦
無線通信総会 (RA) 世界無線通信会議 (WRC)	2019年

関連資料

- ✓ ITU全権委員会議の概要

<http://www.itu.int/en/plenipotentiary/2014/Pages/about.aspx>

- ✓ 全権委員会議2014の最終文書

<http://www.itu.int/en/plenipotentiary/2014/Documents/final-acts/pp14-final-acts-en.pdf>